平成 24 年度　事業報告書

（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

一般社団法人
第二種金融商品取引業協会
Type Ⅱ Financial Instruments Firms Association

― 目 次 ―

御 挨 拶

Ⅰ. 平成 24 年度事業活動の概要
1. 正会員の増加に向けた取組み
2. 正会員に対する研修制度の実施について
3. 自己点検報告書制度の実施
4. 広報活動への取組み
5. ふるさと投資の推進
6. あっせん・苦情相談に関する事項

Ⅱ. 総会、理事会、委員会等
1. 総会
2. 理事会
3. 政策委員会
4. 規律委員会
5. 自主規制規則に関する検討会合 及び 研修制度に関する検討会合

Ⅲ. 要望等

Ⅳ. 講演会等
1. 非正会員に対する講演会
2. 正会員向けの研修について

Ⅴ. 財務報告

Ⅵ. 資料
1. 会員（正会員、賛助会員、後援会員）の状況（年度末現在）
2. 役員の状況
3. 正会員の異動の状況
4. 委員会名簿
5. 主な正会員向け通知について（参考）

御　挨　拶

会長　前　　哲夫

この度、一般社団法人第二種金融商品取引業協会（以下「本協会」という。）では、平成24年度の事業報告書を取りまとめましたので、ここに御報告いたします。

本協会の名称でもある「第二種金融商品取引業」とは、金融商品取引法に規定されている様々な金融商品取引業務の一部の業務であります。本協会では、このうち、いわゆる自己募集業及びみなし有価証券の売買等業務について、自主規制的機能及び業界団体的機能を担う団体として、平成23年6月30日付で、金融庁より、認定金融商品取引業協会としての認定をいただき、今年度がその第二期目でした。今年度は、正会員の増加、研修の実施、自己点検報告書制度の実施などの施策を中心に取り組んで参りました。

今後も、第二種金融商品取引業は、他の金融商品取引業と同様に、我が国経済の様々な分野において、投資者と企業・事業者との間の資産活用・資金調達を結びつける重要な役割を担っており、取引全体の健全な発展が望まれております。また、第二種金融商品取引業者の業務運営につきましても、業界としての規律の確立を図り法令違反などの違法行為を未然に防止するためには、法令遵守や投資者保護の意識をより一層徹底されることが極めて重要と考えております。

本協会では、今後も、第二種金融商品取引業の自主規制機関として広く投資家の期待に応えられるよう、鋭意、努力して参る所存であります。今後とも、本協会の活動に対しまして、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Ⅰ．平成 24 年度事業活動の概要

１．正会員の増加に向けた取組み

正会員の増加に向けた取組みとして、以下のとおり、活動を行った。

平成 24 年 7 月、第二種金融商品取引業者（正会員及び投信委託会社などを除く。）に対して、本協会の事業報告書、パンフレット及びアンケートなどの入会勧誘に関する通知を発出した。

また、平成 24 年 6 月 11 日には大阪において、同年 9 月 13 日には名古屋において、同年 10 月 12 日には福岡において、それぞれ、本協会に入会していない第二種金融商品取引業者を対象として、行政当局の担当官を招いて講演会を開催し、本協会の業務への取組み等について説明を行った。

併せて、本協会では、個別に、第二種金融商品取引業者を訪問して説明等を行い、入会勧奨を行った。今年度は、3 社の新規入会となった。

２．正会員に対する研修制度の実施について

本協会の自主規制規則「第二種業内部管理統括責任者等に関する規則」では、第二種業内部管理統括責任者に対しては、本協会所定の研修の受講を義務付けるとともに、一定の者に対する免除措置を講ずること、また、第二種業営業責任者及び第二種業内部管理責任者に対しては、所定の社内研修の受講を義務付けるとともに、本協会の実施する研修を受講した場合には、当該社内研修の受講の義務付けを免除すること、と規定されている。

このため、今年度は、以下のとおりの研修をそれぞれ実施した。

① 平成 25 年 1 月 22 日
第二種業営業責任者及び内部管理責任者に対する研修（代替研修）

② 平成 25 年 2 月 20 日
第二種業内部管理統括責任者に対する研修（義務研修）

③ 平成 25 年 3 月 13 日
反社会的勢力の排除に関するマニュアルに基づく研修（任意研修）

３. 自己点検報告書制度の実施

正会員が、法令等及び自主規制規則の遵守並びに投資者保護の重要性をより一層認識し、自主的に社内体制・態勢の状況を点検することにより、法令等の違反の未然防止及び投資者保護意識の一層の向上を図るため、「自己点検報告書」を作成し、平成 24 年 11 月 5 日付で、「自己点検報告書」制度を実施した（平成 25 年 3 月 27 日付で、正会員に対して、集計結果のフィードバックを行った。）。

４. 広報活動への取組み

本協会のＨＰを通じて、主に一般投資者向けに、ファンドに対する商品知識の普及・啓発等を行うための具体策を推進しているところである。

また、正会員に関する広報活動として、社名及びロゴをＨＰ上で掲示することとした。

５. ふるさと投資の推進

本協会では、平成 24 年 8 月に内閣府に設置された「ふるさと投資プラットフォーム推進協議会」の検討にメンバーとして参画し、同協議会での検討に基づいて、匿名組合契約書や契約締結前交付書面などの雛形（モデル）の作成を検討した。今後、正会員等に対して、同雛形（モデル）の開示及び正会員に対する研修等を実施して、啓発等を行っていく予定である。

６. あっせん･苦情相談に関する事項

本協会では、正会員の行う自己募集その他の取引等に関する投資者からの苦情の解決業務及び正会員の行う自己募集その他の取引等に争いがある場合のあっせん業務を、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）に業務委託しているところである。

このため、本年度における自己募集その他の取引等に関する新規のあっせんの申立て及び苦情相談の受付はＦＩＮＭＡＣにおいて処理されている。

本年度における正会員の自己募集その他の取引等に関するあっせん・苦情相談の処理状況は以下のとおり。

（単位:件）

	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
あっせん	0	1	0	0	0	0	0
苦情	0	0	0	0	0	0	1
相談	0	1	0	0	0	0	0

	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月	平成24年度 合計
あっせん	1	0	0	0	0	2
苦情	0	0	0	0	0	1
相談	0	0	0	0	1	2

●あっせん
苦情のうち、正会員と顧客の間では、解決に至らず、あっせん委員のあっせんにより解決を図ろうとするもの。
●苦情
顧客が個別正会員の業務に関し、不満足の表明を行ったもののうち、当該正会員に取り次いだもの。
●相談
第二種業（自己募集その他の取引等）や個別正会員に係る事案での質問や意見。また、個別正会員に係る事案については、当該正会員に取り次いだもの以外の事案。

Ⅱ. 総会、理事会、委員会等

1. 総会

（1）平成 24 年 6 月 22 日（金）、定時正会員総会が開催され、以下の議案について審議が行われ、審議の結果、全ての議案について承認可決された。

①平成 23 年度決算報告書（案）及び事業報告書（案）について
②平成 24 年度収支予算書（案）及び事業計画書（案）について
③役員の選任について
④役員の報酬について

（2）平成 25 年 3 月 29 日（金）、臨時正会員総会が開催され、以下の議案について審議が行われ、審議の結果、全ての議案について承認可決された。

①定款の一部改正について（案）
②正会員理事の辞任に伴う後任理事の選任について

2. 理事会

（1）平成 24 年 5 月 28 日（月）、理事会が開催され、以下の議案（①～⑥）について審議が行われ、審議の結果、全ての議案について承認可決された。また、報告事項（⑦）について、報告が行われた。

①平成 23 年度決算報告書（案）及び事業報告書（案）について
②平成 24 年度収支予算書（案）及び事業計画書（案）について
③役員候補者（案）について
④定時正会員総会の開催について
⑤定時正会員総会の書面による議決権行使について
⑥政策委員会委員の交代について
⑦正会員の増加に向けた取組みについて

（２）平成 24 年 6 月 18 日（月）、書面理事会が実施され、以下の議案について審議が行われ、審議の結果、承認可決された。

－正会員の脱退の承認について

（３）平成 24 年 7 月 11 日（水）、理事会が開催され、以下の議案（①～⑤）について審議が行われ、審議の結果、全ての議案について承認可決された。また、報告事項（⑥）について、報告が行われた。

①会長の選定について
②専務理事の選定について
③顧問の委嘱について
④新規入会申請会社の入会承認について
⑤政策委員会委員及び規律委員会委員の委嘱について
⑥正会員の増加に向けた取組みについて

（４）平成 24 年 11 月 12 日（月）、理事会が開催され、以下の議案（①～④）について審議が行われ、審議の結果、全ての議案について承認可決された。また、報告事項（⑤～⑥）について、報告が行われた。

①新規入会申請会社の入会承認について
②平成 24 年度上半期の事業概要等について
③「反社会的勢力との関係遮断に関する規則」の一部改正について（案）
④正会員の増加に向けた取組みについて
⑤ふるさと投資プラットフォーム推進協議会の検討状況について
⑥自己点検報告書制度の実施について

（５）平成 25 年 1 月 8 日（火）、書面理事会が実施され、政策委員会委員の交代について審議が行われ、審議の結果、承認可決された。

（６）平成 25 年 2 月 13 日（水）、理事会が開催され、以下の議案（①～④）について審議が行われ、審議の結果、①、③及び④の議案について承認

可決された。また、報告事項（⑤～⑦）について、報告が行われた。なお、②については、改めて、規律委員会で審議が行われることとされた。

①定款の一部改正の考え方について（案）
②正会員に対する処分の検討要素等の考え方について（案）
③「投資勧誘及び顧客管理等に関する規則」の一部改正について（案）
④正会員の増加に向けて
⑤ふるさと投資プラットフォーム推進協議会の動きについて
⑥正会員向け研修の取組み状況について
⑦賛助会員の入会について

（7）平成 25 年 3 月 8 日（金）、書面理事会が実施され、以下の議案について審議が行われ、審議の結果、全ての議案について承認可決された。

①定款の一部改正について（案）
②正会員理事の辞任に伴う後任理事の候補者の選出について
③臨時正会員総会の開催について
④臨時正会員総会の書面による議決権行使について
⑤経理規則の一部改正について（案）
⑥政策委員会委員の交代について
⑦規律委員会委員の交代について

3. 政策委員会

（1）平成 24 年 5 月 22 日（火）、政策委員会が開催され、以下の議案（①～③）について審議が行われ、審議の結果、全ての議案について承認可決された。また、報告事項（④～⑥）について、報告が行われた。

①平成 23 年度決算報告書（案）及び事業報告書（案）について
②平成 24 年度収支予算書（案）及び事業計画書（案）について
③正会員の増加に向けた取組みについて
④役員候補者（案）について
⑤定時正会員総会の開催について
⑥定時正会員総会の書面による議決権行使について

（２）平成 24 年 11 月 5 日（月）、政策委員会が開催され、以下の議案（①～④）について審議が行われ、審議の結果、全ての議案について承認可決された。また、報告事項（⑤）について、報告が行われた。

①自己点検報告書制度の実施について
②「反社会的勢力との関係遮断に関する規則」の一部改正について（案）
③平成 24 年度上半期の事業概要等について
④正会員の増加に向けた取組みについて
⑤ふるさと投資プラットフォーム推進協議会の検討状況について

（３）平成 25 年 2 月 7 日（木）、政策委員会が開催され、以下の議案（①～③）について審議が行われ、審議の結果、全ての議案について承認可決された。また、報告事項（④～⑦）について、報告が行われた。

①定款の一部改正について（案）
②「投資勧誘及び顧客管理等に関する規則」の一部改正について（案）
③正会員の増加に向けて
④ふるさと投資プラットフォーム推進協議会の検討状況について
⑤正会員向け研修の取組み状況について
⑥賛助会員の入会について
⑦正会員に対する処分の検討要素等の考え方について（案）

4. 規律委員会

（１）平成 24 年 5 月 14 日（月）、規律委員会が開催され、以下の議案について審議が行われた。

①正会員に対する処分の検討要素等の考え方について（案）
②過去の行政処分事例に関する処分の検討について
③その他（今後のスケジュールなど）

（２）平成 24 年 12 月 12 日（水）、規律委員会が開催され、以下の議案について審議が行われた。

・正会員に対する処分の検討要素等の考え方について（案）

（３）平成 25 年 1 月 29 日（火）、書面規律委員会が実施され、以下の議案について審議が行われ、審議の結果、承認可決された。

・正会員に対する処分の検討要素等の考え方について（案）

５. 自主規制規則に関する検討会合　及び　研修制度に関する検討会合

（１）平成 24 年 4 月 10 日（火）、自主規制規則に関する検討会合（第 11 回）が開催され、以下の議案について審議が行われた。

－「自己点検報告書」について

（２）平成 24 年 8 月 7 日（火）、自主規制規則に関する検討会合（第 12 回）が開催され、以下の議案について審議が行われた。

①「自己点検報告書」について（平成 24 年度自己点検報告書（案）、Ｑ＆Ａ）
②今後のスケジュールについて

（注）今年度、「研修制度に関する検討会合」は、開催されていない。

Ⅲ. 要望等

・ 平成 24 年 8 月 9 日付で、「集団的消費者被害回復に係る訴訟制度案」についての意見募集及び説明会について、正会員向けに案内を行った。

Ⅳ. 講演会等

1. 非正会員に対する講演会

（1） 平成 24 年 6 月 11 日（月） 近畿財務局監理の第二種金融商品取引業者を対象に、講演会を開催した。当日は、44 社、58 名の参加があった。

（2） 平成 24 年 9 月 13 日（木） 東海財務局監理の第二種金融商品取引業者を対象に、講演会を開催した。当日は、23 社、26 名の参加があった。

（3） 平成 24 年 10 月 12 日（金） 福岡財務支局、九州財務局及び中国財務局監理の第二種金融商品取引業者を対象に、講演会を実施した。当日は、23 社、35 名の参加があった。

上記（1）～（3）の講演会の議題は、いずれも、以下のとおりであった。

・「金融行政の取組みについて～ファンド業務を中心として～」
・「ファンド業務と金融商品取引法などの法令上の留意点について」
・本協会の今後の取組みについて

2. 正会員向けの研修について

（1） 平成 25 年 1 月 22 日（火） 正会員の第二種業営業責任者及び第二種業内部管理責任者を対象に研修を実施した。当日は、23 社、49 名の参加があった。当日の議題は、以下のとおり。

・「第二種業営業責任者及び第二種業内部管理責任者に求められる役割とコンプライアンスについて」

（２）　平成 25 年 2 月 20 日（水）　正会員の第二種業内部管理統括責任者を対象に研修を実施した。当日は、12 社、12 名の参加があった。当日の議題は以下のとおり。

・「第二種業内部管理統括責任者に求められる役割と内部管理体制の整備について」

（３）　平成 25 年 3 月 13 日（水）　本協会において作成した「金融商品取引からの反社会的勢力排除マニュアル」をもとに、正会員の担当者向けに、「反社会的勢力排除の実務研修」を開催した。当日は、18 社、24 名の参加があった。

（注）詳しくは、本協会ＨＰ（http://www.t2fifa.or.jp/event/index.html）を御参照ください。

Ⅴ.財務報告

平成 24 年度（自平成 24 年 4 月 1 日　至平成 25 年 3 月 31 日）における収支状況は、事業活動収支差額△9,089,815 円、投資活動収支差額△643,200 円で、当期収支差額は△9,733,015 円となり、次期繰越収支差額は 19,277,596 円となった。

【参考】

１．平成 24 年度における予算執行状況の概要

	予算額	決算額	執行率（%）
事業活動収入	72,892,800 円	52,795,870 円	72.43
事業活動支出 事業費	40,100,000 円	29,927,451 円	74.63
管理費	35,800,000 円	31,958,234 円	89.27
事業活動収支差額	△3,007,200 円	△9,089,815 円	―

２．各事業の予算執行状況（事業費の内訳）

	予算額	決算額	執行率（%）
広報事業	8,000,000 円	4,225,903 円	52.82
（ＨＰの保守等）	(3,400,000 円)	(1,683,307 円)	(49.51)
(協会パンフレットの作成・講演会活動等)	(2,200,000 円)	(1,215,306 円)	(55.24)
(その他・PC リース料等)	(2,400,000 円)	(1,327,290 円)	(55.30)
調査・研究事業	24,600,000 円	19,372,757 円	78.75
(入会申請審査関係等)	(1,100,000 円)	(765,828 円)	(69.62)
(自主規制規則の整備関係等)	(16,430,000 円)	(13,538,589 円)	(43.39)
(その他・委員長報酬等)	(7,070,000 円)	(5,068,340 円)	(71.69)
研修事業 （講演会等の実施）	7,500,000 円	6,328,791 円	84.38
合　計	40,100,000 円	29,927,451 円	74.63

Ⅵ. 資料

1. 会員（正会員、賛助会員、後援会員）の状況（平成 24 年度末現在）

（1）正会員（34 社）

正会員名	役名	正会員代表者又は正会員代表者代理人
野村證券株式会社	取締役会長	古賀　信行
大和証券株式会社	代表取締役会長	鈴木　茂晴
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	代表取締役社長	渡邉　英二
三菱ＵＦＪﾓﾙｶﾞﾝ･ｽﾀﾝﾚｰ証券株式会社	取締役社長	豊泉　俊郎
みずほ証券株式会社	取締役社長	本山　博史
株式会社三井住友銀行	頭取兼最高執行役員	國部　毅
株式会社ジャフコ	代表取締役社長	豊貴　伸一
極東証券株式会社	代表取締役社長	菊池　廣之
クレディ・スイス証券株式会社	代表取締役社長兼ＣＥＯ	マーティン・キーブル
ゴールドマン･サックス証券株式会社	代表取締役社長	持田　昌典
ＪＰモルガン証券株式会社	代表取締役社長	李家　輝
シティグループ証券株式会社	代表取締役会長兼社長	スニール・バクシー
ドイツ証券株式会社	代表取締役社長	デイビッド・ハット
東海東京証券株式会社	代表取締役会長	石田　建昭
ﾓﾙｶﾞﾝ・ｽﾀﾝﾚｰMUFG証券株式会社	代表取締役社長	ｼﾞｮﾅｻﾝ・ｷﾝﾄﾞﾚｯﾄﾞ
株式会社みずほ銀行	取締役頭取	塚本　隆史
株式会社みずほコーポレート銀行	取締役頭取	佐藤　康博
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	頭取	平野　信行
岡藤商事株式会社	代表取締役会長	古田　省三
日本ユニコム株式会社	代表取締役会長	二家　勝明
メリルリンチ日本証券株式会社	代表取締役社長	瀬口　二郎
豊商事株式会社	代表取締役社長	石黒　文博
岡安商事株式会社	代表取締役	岡本　安明
ｻﾝ・ｷｬﾋﾟﾀﾙ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ株式会社	代表取締役社長	前田　利和
BNP パリバ証券株式会社	代表取締役社長	フィリップ・アヴリル
大和企業投資株式会社	代表取締役社長	上田　照章

正　会　員　名	役　　名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社	代表取締役会長兼社長	古　田　　省　三
ミュージックセキュリティーズ株式会社	代表取締役社長	小　松　　真　実
株式会社ウィズ・パートナーズ	代表取締役 CEO	安　東　　俊　夫
ストームハーバー証券株式会社	代表取締役社長	那　珂　　通　雅
パインブリッジ・インベストメンツ株式会社	代表取締役社長	杉　浦　　和　也
ＵＢＳ証券株式会社	代表取締役社長	大　森　　進
タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社	代表取締役社長	賣　間　　正　人
芝浦グループホールディングス株式会社	代表取締役	新　地　　哲　己

（２）賛助会員（1 社）

賛助会員名	役　　名	会員代表者
平和不動産株式会社	代表取締役社長	吉　野　　貞　雄

（３）後援会員（7 団体）

後援会員名	役　　名	会員代表者
日本証券業協会	会　　長	前　　哲　夫
一般社団法人日本投資顧問業協会	会　　長	岩間　陽一郎
一般社団法人投資信託協会	会　　長	稲　野　　和　利
一般社団法人金融先物取引業協会	会　　長	塚　本　　隆　史
一般社団法人不動産協会	理　事　長	木　村　　惠　司
一般社団法人不動産証券化協会	会　　長	岩　沙　　弘　道
一般社団法人不動産流通経営協会	理　事　長	袖　山　　靖　雄

2. 役員の状況（平成 24 年度末現在）

会　長	前　哲夫	（日本証券業協会	会　長）	非常勤
正会員理事	石黒　文博	（豊　商　事	代表取締役社長）	非常勤
〃	伊藤　俊明	（ジャフコ	取締役会長）	非常勤
〃	古賀　信行	（野村證券	取締役会長）	非常勤
〃	菅野　暁	（みずほ銀行	常務執行役員）	非常勤
〃	鈴木　茂晴	（大和証券	代表取締役会長）	非常勤
〃	豊泉　俊郎	（三菱UFJモルガン・スタンレー証券	取締役社長兼最高経営責任者）	非常勤
〃	ﾌｨﾘｯﾌﾟ ｱﾌﾞﾘﾙ	（ＢＮＰパリバ証券	代表取締役社長）	非常勤
〃	渡邉　英二	（ＳＭＢＣ日興証券	代表取締役社長）	非常勤
公益理事	岩原　紳作	（東京大学大学院法学政治学研究科	教　授）	非常勤
専務理事	若松　宗継			常勤
正会員監事	石田　建昭	（東海東京証券	代表取締役会長 最高経営責任者）	非常勤
〃	本山　博史	（みずほ証券	取締役社長）	非常勤

（敬称略）

３. 正会員の異動の状況

（１）正会員の入会（３社）

入　会　日	正　会　員　名
平成 24 年 4 月 2 日	ＵＢＳ証券株式会社
7 月 12 日	ﾀｯﾁｽﾄｰﾝ･ｷｬﾋﾟﾀﾙ･ﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ株式会社
11 月 1 日	芝浦グループホールディングス株式会社

（２）正会員の脱退（２社）

平成 24 年 4 月　２日　　ＵＢＳｾｷｭﾘﾃｨｰｽﾞ･ｼﾞｬﾊﾟﾝ･ﾘﾐﾃｯﾄﾞ
平成 24 年 6 月 28 日　　ﾀｯﾁｽﾄｰﾝ･ｷｬﾋﾟﾀﾙ証券株式会社

（３）正会員の合併（２社）

平成 24 年 4 月 1 日
（合併会社）　大和証券株式会社
（被合併会社）　大和証券ｷｬﾋﾟﾀﾙ･ﾏｰｹｯﾂ株式会社
平成 25 年 1 月 4 日
（合併会社）　みずほ証券株式会社
（被合併会社）　みずほｲﾝﾍﾞｽﾀｰｽﾞ証券株式会社

4. 委員会名簿

（1）政策委員会名簿（平成 24 年度末現在）

委員長	相澤　淳一	（大和証券	常務執行役員）
副委員長	古賀　慎二	（ジャフコ	管理部管理ｸﾞﾙｰﾌﾟﾘｰﾀﾞｰ）
委員	多々良　孝之	（豊商事	取締役）
〃	辻　浩二	（みずほ銀行	証券・信託連携推進部参事役）
〃	東崎　賢治	（長島・大野・常松法律事務所	弁護士）
〃	中村　哲也	（三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券	コンプライアンス統括部長）
〃	羽田　勝彦	（野村證券	審理部長）
〃	平田　公一	（日本証券業協会	常務執行役）
〃	村上　英志	（みずほ証券	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ部副部長）
〃	湯浅　広高	（ＳＭＢＣ日興証券	経営企画部副部長）
〃	綿貫　治子	（ゴールドマン・サックス証券	取締役）

（敬称略）

（２）規律委員会名簿（平成 24 年度末現在）

委員長	本間　通義	（弁護士）
副委員長	馬医　良明	（大和企業投資取締役管理本部長）
委員	髙島　俊史	（みずほ銀行証券・信託連携推進部長）
〃	松井　政彦	（岡藤商事取締役）
〃	柳　雅二	（野村証券常務）

（敬称略）

5. 主な正会員向け通知について（参考）

年月日	通　知　件　名
平成 24 年 5 月 22 日	「金融商品取引業者等に対する検査における主な指摘事項」及び「最近の証券検査における指摘事項に係る留意点」（平成 23 年度第 4 四半期分）の周知依頼について
5 月 25 日	「新しい在留管理制度」の周知のお願いについて
7 月 25 日	平成 24 年 6 月 22 日付 FATF 声明を踏まえた犯罪による収益の移転防止に関する法律の適正な履行等について
7 月 31 日	「第二種業営業責任者及び第二種業内部管理責任者報告書」の提出について
8 月 9 日	「『集団的消費者被害回復に係る訴訟制度案』についての意見募集及び説明会について」のご案内について
8 月 10 日	「金融商品取引業者等に対する証券検査における主な指摘事項」及び「最近の証券検査における指摘事項に係る留意点」（平成 24 年度第 1 四半期分）の周知依頼について
9 月 7 日	資本市場に関するセミナー「変貌する資本市場と日本」のご案内について
9 月 18 日	「テロ資金対策の推進について」の周知について
9 月 21 日	内閣府「国の規制・制度に関する意見の集中受付」における規制改革要望の募集について
11 月 5 日	平成 24 年度「自己点検報告書」による点検の実施について
11 月 9 日	「金融商品取引業者等に対する証券検査における主な指摘事項」及び「最近の証券検査における指摘事項に係る留意点」（平成 23 年度第 2 四半期分）の周知依頼について
11 月 12 日	「反社会的勢力との関係遮断に関する規則」の一部改正について
12 月 25 日	東日本大震災における原子力発電所の事故による災害の影響により避難している住民の避難場所に関する証明について
12 月 28 日	平成 24 年度「第二種業営業責任者研修」及び「第二種業内部管理責任者研修」の実施について
平成 25 年 1 月 9 日	「金融商品取引からの反社会的勢力排除マニュアル」の

年月日	通　知　件　名
	御送付について
1 月 24 日	平成 24 年度「第二種業内部管理統括責任者研修」の実施について
2 月 6 日	「金融商品取引業者等に対する証券検査における主な指摘事項」及び「最近の証券検査における指摘事項に係る留意点」（平成 24 年度第 3 四半期分）の周知依頼について
2 月 7 日	「反社会的勢力排除の実務研修」の実施について
2 月 13 日	「投資勧誘及び顧客管理等に関する規則」の一部改正について
2 月 18 日	本年１月 22 日開催の「第二種業営業責任者研修」及び「第二種業内部管理責任者研修」の動画配信について
2 月 27 日	疑わしい取引の参考事例の改正について
3 月 8 日	本年２月 20 日開催の「第二種業内部管理統括責任者研修」に係る講義録等の御送付について
3 月 12 日	経過措置（改正法附則２条１項）に該当する場合の代表者等の本人特定事項の確認について
3 月 27 日	平成 24 年度「自己点検報告書」の集計結果について
3 月 27 日	税務相談室の設置について
3 月 27 日	経過措置（改正法附則２条１項）に該当する場合の代表者等の本人特定事項の確認について －　訂正の連絡　－

以　　上